

平成17年6月10日

株 主 各 位

大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
パナホーム株式会社
取締役社長 田 尻 勝 彦

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
当社14階会議室（末尾記載の会場ご案内略図ご参照）
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第48期〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕営業報告書、連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに貸借対照表および損益計算書の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第48期連結計算書類監査結果報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 第48期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権行使についての参考書類」（27頁から29頁まで）に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役6名選任の件
 - 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会招集通知添付書類 営業報告書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を辿ってきたものの、期後半にかけて資材価格が高騰するにつれ、輸出や生産の伸びが次第に鈍化してまいりました。

住宅市場におきましては、景気回復基調の後押しを受けて、主に分譲住宅が堅調に推移いたしました。持家は、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、安全・安心、健康・快適、創エネ・省エネをテーマに、人と地球環境にやさしい住まいを追求する「エコライフ住宅」を、商品戦略における基本コンセプトとして位置づけ、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業を展開してまいりました。

また、経営を取り巻く環境に柔軟に対応し、お客様に価値を提供し続ける企業をめざし、経営全体のプロセス品質を向上させる「経営品質向上プログラム」の実践を開始して、お客様や市場を原点とした経営の仕組みづくりに注力いたしました。

一方、企業の社会的責任や企業倫理が従来にも増して重要になっていることから、松下グループ共通の経営理念を社員の実践指針としてわかりやすく具体的に明示した「松下グループ行動基準」を新たに制定し、コンプライアンス経営の確立に努めてまいりました。

戸建住宅事業

戸建住宅事業につきましては、工場に併設している住宅展示場を、住まいづくりのプロセスが体感できる「エコライフパーク」にリニューアルし、積極的な活用を促進するとともに、全営業担当者に対する体感研修を実施して、販売力の強化に取り組んでまいりました。

また、お客様が実際にお住まいになる建物を、期間限定の実用的なモデルハウスとして分譲宅地や都市部の建替市場に展開し、地域密着型営業の活性化を図ったほか、「エルソーナ」発売1周年を記念したキャンペーンの実施など、戸建住宅の受注回復に向けた施策を講じてまいりました。

商品面といたしましては、光触媒技術を活用したオリジナル外壁により、美しさを保ちメンテナンスコストも削減できる「エルソーナ キラテック」を発売して堅調な受注実績を収めたほか、都心の密集地においても十分な居住スペースを確保できる5階建住宅「ソルビオス NOA 5」を発売いたしました。

一方、分譲事業におきましては、ソーラー発電システムとホームセキュリティを全戸に採用した物件を販売するなど、当社の強みを活かした街づくりに努めてまいりました。

資産活用事業

資産活用事業につきましては、メンテナンスコストを大幅に削減できる高耐久仕様を採用した「フラツア テスタ」を発売するとともに、入居者の安定確保や長期入居を側面から支援する賃貸管理システムを拡充して、お客様の賃貸住宅経営に貢献できる基盤を強化いたしました。

医療・福祉建築の分野におきましては、介護事業者向けの融資に特化した「ナーシングホームローン」の利用を促進して、介護関連施設の受注向上に寄与いたしました。

また、新商品として、小規模タイプの有料老人ホーム「ナーシングビレッジ」、ドクター向け複合型医療・介護施設「ドクター・クアケア」および自立した高齢者向け賃貸住宅「サンリスタ」を相次いで発売し、事業者の多様なニーズに対応できる商品ラインナップを取り揃えてまいりました。

不動産流通分野におきましては、売買仲介サービスに関する情報ネットワークを拡大して、住み替えや不動産の売却・購入をご検討中のお客様のニーズに幅広くお応えできる体制を構築いたしました。

一方、住友信託銀行株式会社との業務提携による「遺言信託」サービスの提供を開始して、高齢化社会の到来を見据えたお客様向けサービスメニューの充実に取り組んでまいりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、「エコライフリフォーム」を活動の基軸に据え、専任の営業担当者の育成・強化、自然素材の風合いを活かして個性的な外観を演出できる「E L タイル」の展開を図り、パナホームにお住まいのお客様からの受注促進に力を注いでまいりました。

また、リフォームにおけるコンサルティング営業を強化するため、当社の技術・ノウハウをベースに、各地で活躍する建築家の新しい着想を取り入れて、感性豊かな住空間を提案する「匠のリフォーム」を全国に展開いたしました。

さらに、松下電器産業株式会社や松下電工株式会社のショールームを活用したフェアを積極的に開催して、リフォーム需要の開拓に取り組んでまいりました。

このほか、業務効率化のために再構築した受注完工管理システムの運用を徹底して、リフォーム事業全体の生産性向上に尽力いたしました。

このように、受注の向上に向けた施策を実施してまいりましたが、特に持家市場の低迷が尾を引き、連結受注高は、前期比5.2%減の2,517億2千9百万円、連結売上高は、前期とほぼ横ばいの2,638億2千6百万円となりました。また、利益面におきましては、資材価格の高騰による影響を受けたものの、コスト削減の徹底が全社横断的に浸透した結果、連結営業利益は、前期比230.4%増の30億4千5百万円、連結経常利益は、前期比264.1%増の35億9千9百万円、連結当期純利益は、前期比232.7%増の37億7千1百万円となりました。

[企業集団の部門別受注高および売上高]

部門区分	前期繰越 受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注高
建築請負部門	百万円 118,128	百万円 173,846	百万円 180,138	百万円 111,836
不動産事業部門	2,833	43,821	43,892	2,762
住宅システム部材販売部門	27,731	34,061	39,795	21,997
合計	148,693	251,729	263,826	136,596

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 部門区分は、損益計算書の売上区分に合わせて表示しております。

[企業集団の設備投資の状況]

当期は、工場生産設備の合理化投資のほか、業務効率の改善に必要なソフトウェアの開発などを中心に、総額18億6千5百万円の設備投資を実施いたしました。

[企業集団の資金調達の状況]

当期の所要資金は、手元資金によって充当いたしました。

(2) 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、生産や輸出の伸び悩みを背景に、景気が踊り場を脱する確かな足取りを掴みきれないなか、個人消費の動きにも力強さがなく、経営環境は一進一退の状況が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは、お客様第一を実践して「家をつくるならパナホーム」と言われる信頼度No.1企業をめざし、エコライフとともに、リフォームによりお客様満足度を高めるリラيف、医療・福祉分野で社会に貢献するエイジングライフの3つの強みを活かして、主力事業の展開を加速してまいります。

そのために、営業面におきましては、今後の事業展開をにらんだ人員の最適配置や営業担当者の増員・育成を推進するとともに、安定した受注実績を確保するため、松下グループにおける紹介営業ルート of 基盤強化に注力いたします。

また、商品面におきましては、「エコライフ住宅」をテーマとした新商品の発売を軸に、お客様の様々な志向に柔軟に対応できる商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

さらに、事業活動全般にわたるコストの合理化を一段と徹底して、厳しい経営環境にも耐え得る経営体質を作り上げるとともに、全社を挙げた経営品質向上活動の取組みにより、お客様満足に根ざした継続的な経営革新ができる組織へと進化を遂げてまいります。

一方、環境負荷低減活動の推進、コンプライアンス経営や企業倫理の実践を通じて、当社グループを取り巻くステークホルダーとの信頼構築を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

そして、これら施策の実行により、生活快適ソリューションを提供する新生松下グループの一員としてパナホームの強みを発揮し、お客様の生活空間をより豊かに、より快適にする「住まいとくらしの総合産業」を実現してまいり所存でございます。

何卒、株主の皆様には今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度 (当期)
受 注 高 (百万円)	242,701	258,660	265,670	251,729
売 上 高 (百万円)	258,031	252,706	263,754	263,826
経 常 利 益 (百万円)	8,155	4,829	988	3,599
当期純利益 (百万円)	9,017	10,499	1,133	3,771
1株当たり 当期純利益 (円)	53.50	62.40	6.75	22.48
総 資 産 (百万円)	260,242	236,349	232,146	233,365
純 資 産 (百万円)	138,872	125,451	120,643	122,273
1株当たり 純 資 産 (円)	824.01	747.31	718.79	728.67

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 印は損失を示しております。

3. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)、1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式数控除後)に基づき算出しております。

平成13年度は、住宅市場全体の縮小が続くとともに業界再編成に向けた動きが見え始めるなか、コスト削減・業務効率化の実行と組織の再編成を進めてまいりました。また、紹介受注率の向上を図るとともに賃貸集合住宅事業の強化、高齢者向けの施設建築事業の推進をはじめ住宅を取り巻く市場全体の将来を見据えた施策に取り組みましたが、平成12年度に比べ、売上高は95.8%にとどまりました。経常損益は81億5千5百万円の損失、当期純損益は90億1千7百万円の純損失となりました。

平成14年度は、経営構造改革を断行するとともに、戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業を事業の柱と位置づけ、「住まいとくらしの総合産業」の実現に向けて体制を整備してまいりましたが、平成13年度に比べ、売上高は97.9%にとどまりました。経常損益は48億2千9百万円の損失、当期純損益につきましては、主要な連結子法人等28社の合併に伴う経営構造改革費用を特別損失に計上したことにより、104億9千9百万円の純損失となりました。

平成15年度は、主力の戸建住宅事業、資産活用事業、リフォーム事業へ重点的に経営資源を投入し、コア事業の基盤強化に取り組むとともに、当社グループにおける新たな商品戦略として「エコライフ住宅」を住まいづくりの基本コンセプトと位置づけることにより、お客様にとって魅力ある商品の開発に注力いたしました。このように、受注向上に向けた施策の効果が徐々に現れ、平成14年度に比べ、受注高は102.7%、売上高は104.4%となりました。また、経常利益は9億8千8百万円、当期純利益は11億3千3百万円と、利益を確保することができました。

平成16年度（当期）の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 年 度	平成13年度 (第45期)	平成14年度 (第46期)	平成15年度 (第47期)	平成16年度 (当 期)
受 注 高 (百万円)	149,849	196,223	259,084	244,374
売 上 高 (百万円)	152,744	196,473	256,666	257,149
経 常 利 益 (百万円)	2,929	3,471	1,701	3,222
当期純利益 (百万円)	6,853	6,371	112	3,293
1株当たり 当期純利益 (円)	40.66	37.86	0.67	19.62
総 資 産 (百万円)	212,841	227,284	222,095	222,264
純 資 産 (百万円)	136,451	119,095	113,175	114,256
1株当たり 純 資 産 (円)	809.65	709.29	674.15	680.75

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 印は損失を示しております。
 3. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数（自己株式数控除後）、1株当たり純資産は期末発行済株式総数（自己株式数控除後）に基づき算出しております。
 4. 当社は、平成14年10月1日に主要な連結子法人等28社を合併いたしました。

2. 会社の現況

(1) 企業集団の主要な事業内容

建 築 請 負 部 門	戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築工事、リフォーム工事の請負および施工
不 動 産 事 業 部 門	分譲用土地・建物の販売および不動産の売買仲介・賃貸管理
住 宅 シ ス テ ム 部 材 販 売 部 門	工業化住宅「パナホーム」のシステム部材の製造および販売

(2) 企業集団の主要な拠点等

(平成17年3月31日現在)

当 社 本 社	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
営 業 拠 点	
[北海道地区]	当社 北海道支店
[東北地区]	当社 東北支店、福島支店
[関東地区]	当社 茨城支社、埼玉支社、千葉支社、東京東支社、東京支社、 東部リライフ支社、首都圏環境開発支社、首都圏特建支社、 神奈川支社、神奈川中央支店 (株)パナホーム北関東、(株)パナホームセキショウ、埼玉西パナホーム(株)、 (株)パナホーム多摩、神奈川西パナホーム(株)、(株)ナテックス
[中部地区]	当社 新潟支店、北陸支店、信濃支店、岡崎支店、名古屋支社、 中部環境開発支店、中部特建支店、中部リライフ支店、 岐阜支店 (株)パナホーム山梨、(株)パナホーム東海、(株)パナホーム長野中央、 (株)パナホーム静岡、(株)パナホーム知多、(株)パナホーム愛岐
[近畿地区]	当社 三重支社、奈良支社、大阪支社、大阪北支社、近畿環境開発支社、 近畿リライフ支社、近畿特建支社、大阪南支店、阪神支店 (株)パナホーム伊賀、(株)パナホーム滋賀、京都パナホーム(株)、 (株)パナホーム兵庫、イーアンドエー設計(株)
[中四国地区]	当社 岡山支社、備後支店、広島支社、山口支店、香川支店、 愛媛支店、高知支店
[九州地区]	当社 西部リライフ支店、福岡支社、鹿児島支店、沖縄支店 (株)パナホーム北九州、(株)パナホーム大分、(株)松栄パナホーム熊本
製 造 拠 点	当社 本社工場(滋賀県東近江市) 筑波工場(茨城県筑波郡谷和原村) 静岡工場(静岡県菊川市) 九州工場(福岡県三井郡大刀洗町) ピ・ホーム置工業(株)(静岡県静岡市) (株)パナホーム テック オークラ(静岡県菊川市) パナホーム ニューゼaland リミテッド(ニューゼaland ロトルア市) パナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッド(マレーシア ケダ州)
研 究 所	当社 住宅研究所(滋賀県東近江市)

(3) 株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	596,409,000株
発行済株式総数	168,563,533株
株主数	13,366名
大株主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
松下電器産業株式会社	45,518	27.00		
松下電工株式会社	45,518	27.00	297	0.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,902	5.28		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,802	3.44		
株式会社三井住友銀行	2,358	1.39		
全国共済農業共同組合連合会	2,014	1.19		
パナホーム社員持株会	2,007	1.19		
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	1,513	0.89		
株式会社りそな銀行	1,253	0.74		
日本生命保険相互会社	1,109	0.65		

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は商法第241条第3項の規定により、松下電工株式会社への議決権を有していません。
 3. 当社は株式会社三井住友銀行の株式を直接保有していませんが、同社の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式526株（出資比率0.00%）を保有しております。
 4. 当社は株式会社りそな銀行の株式を直接保有していませんが、同社の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式215千株（出資比率0.00%）を保有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

[取得株式]	普通株式	78,422株	取得価額の総額	45,163千円
[処分株式]	普通株式	39,036株	処分価額の総額	17,035千円
[決算期における保有株式]	普通株式	724,270株		

(注) 当期において、失効手続きをした自己株式はありません。

(4) ストックオプションとしての新株予約権発行の状況（平成17年3月31日現在）
現に発行している新株予約権（平成17年3月31日現在権利未行使分）

平成14年10月2日発行の新株予約権

（平成14年6月27日定時株主総会決議ならびに平成14年9月24日取締役会決議）

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 新株予約権の数 | 310個 |
| 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 310,000株 |
| 3. 各新株予約権の発行価額 | 無償 |

平成15年10月2日発行の新株予約権

（平成15年6月27日定時株主総会決議ならびに平成15年9月24日取締役会決議）

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. 新株予約権の数 | 310個 |
| 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 310,000株 |
| 3. 各新株予約権の発行価額 | 無償 |

(5) 取締役および監査役の状況

（平成17年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役社長	田 尻 勝 彦	
取締役副社長	古 賀 新 也	経営企画、広報宣伝、品質・環境、人事、 総務 担当
取 締 役	池 田 孝 昭	経営管理、事業管理 担当
取 締 役	阿 児 洋 之	生産本部長
取 締 役	木野下 有 司	営業本部長
取 締 役	矢 野 元 之	部材設計、技術研究、実施設計 担当
監 査 役	横 川 功	常勤
監 査 役	慶 野 雅 彦	常勤
監 査 役	濱 口 守	常勤
監 査 役	川 口 和 三	松下電器産業株式会社 常任監査役

(注) 1. 印は、代表取締役であります。

2. 監査役 濱口 守および監査役 川口和三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当該営業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

就任

(イ) 平成16年6月29日開催の第47回定時株主総会において、古賀新也、池田孝昭の2名は取締役に、川口和三は監査役にそれぞれ新たに選任され、就任いたしました。

(ロ) 同日開催の取締役会において、古賀新也は代表取締役副社長に新たに選任され、就任いたしました。

退任

平成16年6月29日開催の第47回定時株主総会最終の時をもって、楠 光男、近藤健司、今井清輔、香山廣紀の各氏は取締役を、藤原義博氏は監査役をそれぞれ任期満了により退任いたしました。

(6) 企業集団および当社の従業員の状況（平成17年3月31日現在）

企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
6,493名	110名減

当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,898名	125名減	37歳8月	13年5月

(注) 従業員数は、出向者数（174名）を除いて記載しております。

(7) 企業結合の状況

親会社との関係

平成16年4月1日付で松下電器産業株式会社が、公開買付けにより松下電工株式会社の株式を追加取得したことにより、松下電工株式会社は松下電器産業株式会社の子会社となりました。これに伴い、松下電器産業株式会社の議決権（直接所有）に松下電工株式会社の議決権（間接所有）を合算することで、松下電器産業株式会社は当社の議決権の54.79%を所有することとなり、親会社となりました。

なお、当社は親会社の販売会社を通じて製品等を購入しております。

重要な子法人等および関連会社の状況

(平成17年3月31日現在)

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容	
(子法人等)	百万円	%		
埼玉西パナホーム株式会社	30	78.3	パナホームの施工・販売 外構・造園工事の設計・施工および監理 住環境計画、建築設計 畳製品の製造・販売 住宅用部材および原材料の製造・販売	
株式会社ナテックス	300	55.0		
イーアンドエー設計株式会社	10	100.0		
ビ・ホーム畳工業株式会社	20	90.0		
株式会社パナホーム テック オークラ	200	65.0		
パナホーム ニュージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.]	千ニューズランド・ドル 17,000	100.0		
パナホーム テック(マレーシア)センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN. BHD.]	千マレーシア・リンギット 28,700	86.9		
(関連会社)				
株式会社パナホーム 東海	60	50.0		パナホームの施工・販売
株式会社パナホーム 北関東	34	50.0		
株式会社パナホーム 兵庫	99	48.0		
株式会社パナホーム 静岡	50	48.0		
株式会社パナホーム 滋賀	30	48.0		
京都パナホーム株式会社	97	45.0		

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

企業結合の成果

連結子法人等は8社であり、持分法適用会社は17社であります。

企業結合の成果は「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

その他の重要な企業結合の状況

松下電工株式会社は、当社の議決権の27.39% (45,518千株) を保有しており、創業当初から密接な関係にあります。

(8) 会計監査人に対する報酬等の額

(平成17年3月31日現在)

	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	59百万円
	上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	51百万円
	上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	49百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記の金額には証券取引法に基づく監査報酬額を含めて記載しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	121,922	流動負債	89,402
現金預金	64,045	支払手形及び工事未払金	31,503
受取手形及び完成工事未収入金	6,562	一年以内償還日到来社債	20,000
有価証券	9,033	短期借入金	386
棚卸資産	34,197	未払金	6,584
繰延税金資産	5,015	未払法人税等	506
その他	3,117	未成工事受入金	13,418
貸倒引当金	49	賞与引当金	3,299
固定資産	111,442	完成工事補償引当金	3,388
有形固定資産	53,095	売上割戻引当金	17
建物及び構築物	23,578	その他	10,296
機械装置及び運搬具	4,347	固定負債	21,339
工具器具及び備品	383	再評価に係る繰延税金負債	2,303
土地	24,244	退職給付引当金	6,968
建設仮勘定	541	その他	12,068
無形固定資産	2,580	負債合計	110,741
投資その他の資産	55,765	少数株主持分	
投資有価証券	28,546	少数株主持分	350
長期貸付金	11,508	資本の部	
繰延税金資産	11,788	資本金	28,375
その他	4,733	資本剰余金	31,837
貸倒引当金	811	利益剰余金	68,343
資産合計	233,365	土地再評価差額金	6,599
		株式等評価差額金	666
		為替換算調整勘定	21
		自己株式	329
		資本合計	122,273
		負債、少数株主持分及び資本合計	233,365

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 56,769百万円 |
| 3. パナホーム購入者のための住宅ローンおよびつなぎローンの保証債務 | 11,115百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1百万円 |

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

	百万円
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	263,826
売上原価	199,174
売上総利益	64,652
販売費及び一般管理費	61,606
営業利益	3,045
営業外損益の部	
営業外収益	1,647
(受取利息及び配当金)	(686)
(持分法による投資利益)	(304)
(その他の営業外収益)	(655)
営業外費用	1,092
(支払利息)	(558)
(その他の営業外費用)	(534)
経常利益	3,599
特別損益の部	
特別利益	2
(固定資産売却益)	(2)
特別損失	389
(固定資産除却損)	(321)
(ゴルフ会員権評価損等)	(67)
税金等調整前当期純利益	3,213
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	819
少数株主利益	12
当期純利益	3,771

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減価償却実施額

4,142百万円

3. 1株当たり当期純利益

22円48銭

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数..... 8社

主要な連結子法人等の名称については、「営業報告書 2.会社の現況 (7) 企業結合の状況」に記載しております。

なお、株式会社パナホーム香川は清算終了したため、連結子法人等の数が1社減少いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数..... 17社

主要な持分法適用関連会社の名称については、「営業報告書 2.会社の現況 (7) 企業結合の状況」に記載しております。

なお、関連会社である入江工営株式会社は、連結当期純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、パナホーム テック (マレーシア) センディリアン パハッド [PANAHOME TECH(MALAYSIA)SDN. BHD.] およびパナホーム ニューージーランド リミテッド [PANAHOME NEWZEALAND LTD.] の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券..... 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの)..... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地..... 個別法による原価法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品..... 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法

なお、在外連結子法人等は定額法によっております。

無形固定資産 定額法

(4) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 完成工事補償引当金.....建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレームおよび補償費用の個別見積額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。
- (6) 連結子法人等の資産および負債に関する事項
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の発生の都度、かつ、子法人等ごとに金額の重要性を検討し、その重要性が乏しいものについては発生年度の損益として処理することとしております。
- (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行いました。再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価額の帳簿価額の合計額に比べて4,222百万円下回っております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	118,932	流 動 負 債	87,671
現 金 預 金	62,453	支 払 手 形	1,054
受 取 手 形	279	工 事 未 払 金	14,519
完 成 工 事 未 収 入 金	3,155	買 掛 金	15,415
売 掛 金	2,635	一 年 以 内 償 還 日 到 来 社 債	20,000
有 価 証 券	9,033	未 払 金	6,514
未 成 工 事 支 出 金	5,750	未 払 費 用	1,958
分 譲 用 建 物	6,047	未 払 法 人 税 等	462
分 譲 用 土 地	18,955	未 成 工 事 受 入 金	11,914
製 品	1,500	前 受 金	956
原 材 料 ・ 仕 掛 品 ・ 貯 蔵 品	1,014	預 り 金	2,319
前 払 費 用	288	従 業 員 預 り 金	5,913
前 払 延 税 金 資 産	900	賞 与 引 当 金	3,242
繰 上 延 税 金 資 産	4,973	完 成 工 事 補 償 引 当 金	3,381
短 期 貸 付 金	723	売 上 割 戻 引 当 金	18
未 収 入 金	977	固 定 負 債	20,336
預 け 金	289	再 評 価 に 係 る 繰 上 延 税 金 負 債	2,303
貸 倒 引 当 金	47	退 職 給 付 引 当 金	6,760
固 定 資 産	103,331	長 期 預 り 金	11,272
有 形 固 定 資 産	51,444	負 債 合 計	108,008
建 築 物	21,666	資 本 の 部	
機 械 装 置	1,134	資 本 金	28,375
機 械 装 置	3,900	資 本 剩 余 金	31,837
車 両 運 搬 具	89	資 本 準 備 金	31,832
工 具 器 具 備 品	372	そ の 他 資 本 剩 余 金	4
土 地	23,746	自 己 株 式 処 分 差 益	4
無 形 固 定 資 産	2,523	利 益 剩 余 金	60,303
施 設 利 用 権	254	利 益 準 備 金	4,188
ソ フ ト ウ ェ ア	2,269	配 当 積 立 金	4,400
投 資 そ の 他 の 資 産	49,364	別 途 積 立 金	46,000
投 資 有 価 証 券	20,239	当 期 未 処 分 利 益	5,715
子 会 社 株 式	2,025	土 地 再 評 価 差 額 金	6,599
長 期 貸 付 金	11,506	株 式 等 評 価 差 額 金	660
長 期 受 取 債 権	405	自 己 株 式	320
繰 上 延 税 金 資 産	11,825	資 本 合 計	114,256
長 期 預 け 金	2,089	負 債 及 び 資 本 合 計	222,264
そ の 他 の 投 資 等	2,394		
貸 倒 引 当 金	1,122		
資 産 合 計	222,264		

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|--------|-----------|
| 2. 支配株主に対する | 短期金銭債務 | 39百万円 |
| 3. 子会社に対する | 短期金銭債権 | 265百万円 |
| | 長期金銭債権 | 350百万円 |
| | 短期金銭債務 | 770百万円 |
| | 長期金銭債務 | 3百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 55,370百万円 |
| 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（展示場建物、コンピュータほか）があります。 | | |
| 6. パナホーム購入者のための住宅ローンおよびつなぎローンの保証債務 | | 10,821百万円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は660百万円であります。 | | |

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

	百万円
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	257,149
完成工事高	174,758
不動産事業売上高	41,272
住宅システム部材売上高	41,118
売上原価	194,536
完成工事原価	131,826
不動産事業売上原価	35,626
住宅システム部材売上原価	27,084
売上総利益	62,612
完成工事総利益	42,932
不動産事業総利益	5,645
住宅システム部材総利益	14,034
販売費及び一般管理費	59,648
営業利益	2,964
営業外損益の部	
営業外収益	1,320
(受取利息及び配当金)	(717)
(その他の営業外収益)	(602)
営業外費用	1,062
(支払利息)	(549)
(その他の営業外費用)	(512)
経常利益	3,222
特別損益の部	
特別利益	2
(固定資産売却益)	(2)
特別損失	408
(固定資産除却損)	(321)
(関係会社株式評価損)	(19)
(ゴルフ会員権評価損等)	(67)
税引前当期純利益	2,816
法人税、住民税及び事業税	176
法人税等調整額	653
当期純利益	3,293
前期繰越利益	3,680
中間配当額	1,258
当期末処分利益	5,715

(注) 1.	記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		
2.	支配株主との取引高	仕 入 高	2百万円
		その他の営業取引高	28百万円
		営業取引以外の取引高	32百万円
3.	子会社との取引高	売 上 高	1,684百万円
		仕 入 高	4,142百万円
		その他の営業取引高	367百万円
		営業取引以外の取引高	18百万円
4.	減価償却実施額		4,040百万円
5.	1株当たり当期純利益		19円62銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 （時価のあるもの）	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
（時価のないもの）	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地	個別法による原価法
製品、原材料・仕掛品・貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物	定額法
	その他の有形固定資産	定率法
無形固定資産		定額法

4. 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の支給対象期間に対応する額を計上しております。
完成工事補償引当金	建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレームおよび補償費用の個別見積額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法.....税法方式によっており、控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年法律第24号）に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行いました。再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価額の帳簿価額の合計額に比べて4,222百万円下回っております。

利益処分案

当 期 末 処 分 利 益	5,715,662,520
こ れ を 次 の と お り 処 分 い た し ま す 。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 7 円 50 銭)	1,258,794,473
次 期 繰 越 利 益	4,456,868,047

(注) 平成16年11月30日に1,258,993,853円（1株につき7円50銭）の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月22日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	西 浦 孝 充	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 基 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	藤 川 賢	Ⓔ

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、パナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いパナホーム株式会社及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査計画等に従い、連結計算書類について取締役、内部監査部門および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 監査法人 トーマツの監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成17年4月25日

パナホーム株式会社 監査役会

監査役（常勤） 横川 功 ⑩

監査役（常勤） 慶野 雅彦 ⑩

監査役（常勤） 瀨口 守 ⑩

監査役 川口 和三 ⑩

（注） 監査役 瀨口 守および監査役 川口和三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年4月22日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	西 浦 孝 充	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 基 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	藤 川 賢	Ⓔ

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、パナホーム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査計画等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。
- (2) 会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からその監査に関する報告および説明を受け、計算書類等および重要な取引記録につき検討を行いました。
- (3) 「商法施行規則」第133条第1項に定める取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、取締役の法令遵守の状況、内部統制制度の実施状況および上述の取引の内容につき、取締役等から報告を求め、また必要に応じて調査と検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 取締役の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、「商法施行規則」第133条第1項に定める事項についても、取締役の義務違反はないものと認めます。
また、取締役の職務遂行のうち、子会社に関しても指摘すべき事項は認められません。
- (2) 会計監査人 監査法人 トーマツの監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、会社の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

平成17年4月25日

パナホーム株式会社 監査役会

監査役(常勤)	横川	功	印
監査役(常勤)	慶野	雅彦	印
監査役(常勤)	濱口	守	印
監査役	川口	和三	印

(注) 監査役 濱口 守および監査役 川口和三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上

議決権行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 166,127個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第48期利益処分案承認の件

当期の利益処分につきましては、22頁に記載の内容といたしたく存じます。

なお、当社は、株主の皆様に対する最も重要な利益還元策の一つとして、安定的な配当を継続していることから、当期の利益配当金につきましては、1株につき7円50銭といたしたく存じます。これにより、中間配当金を含めた当期の年間配当金は、1株につき15円となります。

また、取締役賞与金および監査役賞与金は、引き続き計上を見送ることといたしたく存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 事業目的の変更

今後の事業展開に備えるため、第2条に事業目的を追加するとともに、一部字句の修正を行うものであります。

(2) 商法改正に伴う変更

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)が、平成17年2月1日に施行されたことに伴い、第4条に定める公告の方法を電子公告にするため、所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 建物、構築物等およびその部材の製造、販売	第2条(目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 建物、構築物等およびその部材の製造、販売

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>2. 建築工事、土木工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、建具工事、水道施設工事および消防施設工事の請負および施工ならびに建築物の設計および工事監理</p> <p>3. 不動産の売買、貸借およびその仲介、代理ならびに管理</p> <p>4. 不動産の鑑定ならびに不動産活用に関するコンサルティング</p> <p>5. 地域開発、都市開発および環境整備に関する事業の企画、設計、監理およびコンサルティング</p> <p>6. 樹木の育成および販売</p> <p>7. 建設用機器の製造、販売および貸借</p> <p>8. 建築資材、家具、家庭用電気製品および照明機器・給排水設備機器・空調設備機器・厨房機器・洗面化粧台・便器等の住宅設備機器の製造、販売および輸出入</p> <p>9. 介護保険法による居宅介護支援事業および痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与等に関する居宅サービス事業</p> <p>10. 工業所有権・ノウハウ・システム技術およびその他ソフトウェアの取得、企画、保全、利用および販売</p>	<p>2. 建築工事、土木工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、建具工事、水道施設工事および消防施設工事の請負および施工ならびに建築物の設計および工事監理</p> <p>3. 不動産の売買、貸借およびその仲介、代理ならびに管理</p> <p>4. 不動産の鑑定ならびに不動産活用に関するコンサルティング</p> <p>5. 地域開発、都市開発および環境整備に関する事業の企画、設計、監理およびコンサルティング</p> <p>6. 樹木の育成および販売</p> <p>7. 建設用機器の製造、販売および貸借</p> <p>8. 建築資材、家具、家庭用電気製品および照明機器・給排水設備機器・空調設備機器・厨房機器・洗面化粧台・便器等の住宅設備機器の製造、販売および輸出入</p> <p>9. 介護保険法による居宅介護支援事業および痴呆対応型共同生活介護、特定施設入所者生活介護、通所介護、短期入所生活介護、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与等に関する居宅サービス事業</p> <p>10. 工業所有権・ノウハウ・システム技術およびその他ソフトウェアの取得、企画、保全、利用および販売</p>

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>11. 情報処理および情報通信に関するサービス <u>ならびにコンピュータのソフトウェアおよびハードウェア・同周辺機器の販売および貸借</u> (11号から分離、追加)</p> <p>12. 出版物の製作および販売 (新 設)</p> <p>13. 各種催し物の企画および運営</p> <p>14. ホテルおよびスポーツ施設の経営</p> <p>15. 特定貨物自動車運送業ならびに倉庫業</p> <p>16. 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務 (新 設)</p> <p>17. 総合リース業</p> <p>18. 金銭の貸付および貸借の仲介・斡旋ならびに保証</p> <p>19. 人材育成および職業能力開発のための教育事業</p> <p>20. 労働者派遣事業</p> <p>21. 各種関連事業への投資</p> <p>22. 前各号に付帯または関連する一切の事業</p> <p>第 4 条(公告方法) 当会社の公告は日本経済新聞に掲載する。</p>	<p>11. 情報処理および情報通信に関するサービス</p> <p>12. <u>コンピュータのソフトウェアおよびハードウェア・同周辺機器の販売・貸借ならびに事務用品の販売</u></p> <p>13. 出版物の製作および販売</p> <p>14. <u>印刷および製本</u></p> <p>15. 各種催し物の企画および運営</p> <p>16. ホテルおよびスポーツ施設の経営</p> <p>17. <u>特定貨物自動車運送業および貨物利用運送業ならびに倉庫業</u></p> <p>18. 損害保険代理業ならびに生命保険の募集に関する業務</p> <p>19. <u>信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に定める業務の代理・媒介</u></p> <p>20. 総合リース業</p> <p>21. 金銭の貸付および貸借の仲介・斡旋ならびに保証</p> <p>22. 人材育成および職業能力開発のための教育事業</p> <p>23. 労働者派遣事業</p> <p>24. 各種関連事業への投資</p> <p>25. 前各号に付帯または関連する一切の事業</p> <p>第 4 条(公告の方法) 当会社の公告は、<u>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。</u></p>

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員が本總會終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いしようとするものであります。

候補者は、次のとおりであります。

氏 名 生 年 月 日		略 歴 ・他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当社 株 式 の 数
1	田 尻 勝 彦 昭和15年1月1日	昭和37年4月 松下電工株式会社に入社 平成5年2月 同 取締役に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成10年2月 同 専務取締役に就任 平成10年6月 同 取締役社長に就任、現在に至る	53,000株
2	古 賀 新 也 昭和19年4月6日	昭和44年4月 松下電器産業株式会社に入社 平成12年5月 同 CS本部長 平成16年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員に就任、現在に至る 平成16年6月 同 経営企画、広報宣伝、品質・環境、人事、総務担当、現在に至る	11,000株
3	池 田 孝 昭 昭和19年8月17日	昭和38年3月 松下電器産業株式会社に入社 平成10年6月 松下精工株式会社 常務取締役に就任 平成12年6月 同 専務取締役に就任 平成15年1月 松下エコシステムズ株式会社 専務取締役に就任 平成16年6月 当社取締役、専務執行役員に就任、現在に至る 平成16年6月 同 経営管理、事業管理担当、現在に至る	4,000株
4	阿 児 洋 之 昭和18年1月1日	昭和36年3月 松下電工株式会社に入社 平成10年6月 当社取締役に就任、現在に至る 平成11年4月 同 中部・近畿事業部長 兼 事業管理部長 兼 生産物流統括部長 兼 湖東製造部長 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年6月 同 常務執行役員に就任 平成14年10月 同 専務執行役員に就任、現在に至る 平成15年10月 同 生産本部長、現在に至る	9,912株

氏 名 生 年 月 日	略 歴 ・他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当社 株 式 の 数
5 木野下 有 司 昭和23年 5月 7日	昭和46年 4月 松下電工株式会社に入社 平成14年 6月 当社取締役就任、現在に至る 平成14年 6月 同 執行役員に就任 平成14年 6月 同 経営企画管理、営業推進担当 平成14年10月 同 常務執行役員に就任 平成16年 6月 同 専務執行役員に就任、現在に至る 平成16年 6月 同 営業本部長、現在に至る	4,000株
6 矢 野 元 之 昭和21年 9月 2日	昭和44年 4月 当社に入社 平成13年 6月 同 取締役就任 平成13年 6月 同 商品開発担当 平成14年 6月 同 取締役を辞任、執行役員に就任 平成15年 6月 同 取締役、常務執行役員に就任、現在に至る 平成16年 6月 同 部材設計、技術研究、実施設計担当、現在に至る	9,528株

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第 4 号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により監査役を退任の横川 功氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当の範囲内において退職慰労金を贈呈することとしたたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
横 川 功	平成14年 6月 当社監査役（常勤）に就任、現在に至る

以 上